

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5907 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jfecon.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 勲
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 奥津伸司
 TEL (072) 780-6105

中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日

親会社等の名称 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(ほか1社) (コード番号: 5411)

親会社等における当社の議決権所有比率 54.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,282	(4.9)	579	(△27.2)	606	(△21.0)
17年9月中間期	12,657	(7.4)	795	(178.0)	767	(185.2)
18年3月期	26,139	(6.4)	1,285	(43.2)	1,297	(58.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	304	(△33.3)	10	64	—	—
17年9月中間期	457	(643.1)	15	96	—	—
18年3月期	804	(147.7)	28	08	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △18百万円 17年9月中間期 △23百万円 18年3月期 △41百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 28,658,788株 17年9月中間期 28,659,621株 18年3月期 28,659,346株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	26,200	14,055	53.1	485 28
17年9月中間期	25,614	13,352	52.1	465 91
18年3月期	26,119	13,783	52.8	480 95

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 28,658,021株 17年9月中間期 28,659,321株 18年3月期 28,659,021株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	204	△299	△179	397
17年9月中間期	339	△95	△315	300
18年3月期	1,035	△90	△650	673

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	27,100	1,230	1,200	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円98銭

※上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

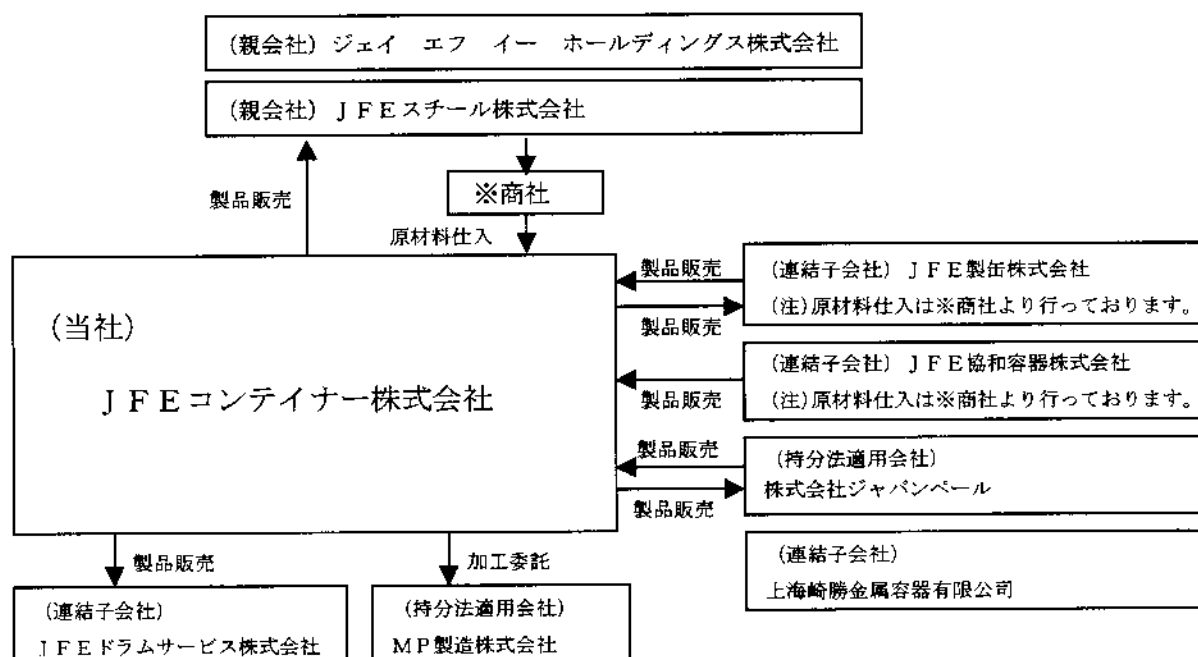
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社および子会社 4 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	——
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
上海崎勝金属容器有限公司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンペール	各種容器類（ペール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
MP製造株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現状の投資単位は、引下げの目安「投資単位 500 千円以上」の基準に照らし、当面現状で対応する方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

- ①さらなる収益力向上による創出キャッシュフローの拡大
- ②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画（平成18年～平成20年）を策定いたしました。

目標とする経営指標は下記の通りであります。併せて借入金削減を中心とした財務体質の改善をはかっていく予定です。

連結ROS：5.0%以上の安定確保 (平成20年度：連結ROS 7.5%)
--

(5) 会社の対処すべき課題

合併を機に策定いたしました3ヶ年の第1次中期計画の期間におきましては、鋼材需給の逼迫による鋼材価格の上昇や原油の高騰による諸資材価格のアップなど、経営環境の大きな変化がありました。販売価格の改善、オンリーワン商品・ナンバーワン商品群の拡販、本社費・物流費・製造費等、コスト削減などの合併効果の拡大に努めました。

併せて、ペール缶事業ならびにガスシリンダー事業の分割等、事業構造改革を推進した結果、当社グループはドラム缶事業を中心とした収益基盤を確立することが出来ました。

これらの成果を踏まえ、第2次中期経営計画を着実に実行していくことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状況

1. 当中間期の概況

(1) 販売の状況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復など、民間需要分野を中心として景気は引続き緩やかに拡大しており、デフレ状態からの脱却も視野に入る状況となりました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の石油・化学業界も、中国・アジア地域の需要拡大と高付加価値分野へのシフトが寄与し、総じて好調を維持しており、ドラム缶の出荷量も高い水準が続いております。

このような状況のもと、当社グループの中間期の売上高は、主にドラム缶販売数量の増加により、前年同期比 4.9%増の 132 億 82 百万円となりました。

(2) 損益の状況および配当方針

収益につきましては、ドラム缶販売数量は増加したものの、鋼材の需給逼迫による調達価格の上昇や、原油高を背景とした諸資材価格及び販売運賃の上昇等、コストアップ要因の影響により、連結営業利益 5 億 79 百万円（前年同期比 27.1%減）、連結経常利益 6 億 6 百万円（同 21.0%減）と減少し、中間純利益は 3 億 4 百万円（同 33.3%減）となりました。

なお、当中間期の利益配当につきましては、通期の業績見通しが不透明な現段階では、これを見送らせていただくことにいたしました。

当中間期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

ドラム缶事業は、国内・海外ともに堅調な需要に支えられ、販売数量はグループ全体で 3,436 千缶（前年同期比 7.2%増）となり、売上高は、104 億 80 百万円（同 5.5%増）となりました。国内のドラム缶事業は鋼材価格の上昇や諸資材価格・販売運賃等の上昇等により前年同期に対し減益となりましたが、中国でのドラム缶事業は、2 直操業の本格化により販売数量が大幅に拡大し、前年に引続き増収・増益となりました。

〔18リットル缶事業〕

18リットル缶事業は、鋼材価格の上昇分に見合う販売価格の改善を進めた結果、増収となりましたが、補修工事が集中した影響もあり、残念ながら収益は黒字を回復するまでには至りませんでした。

本年 9 月、当社は 18リットル缶業界の健全な発展に向け、日本製罐株式会社・彌生工業株式会社との間で業務提携を行ないました。今後、永年培ってきた 3 社の経営資源を活かし、競争力強化による安定した経営基盤の確立と、顧客サービスの向上に努めてまいります。

[GSE (ガスシステムエンジニアリング) 事業]

GSE事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が、市場の停滞から減少しており、また前年同期は物件が集中していた影響もあり黒字幅が縮小いたしました。

京都議定書を踏まえた改正省エネ法も施行され、今後は低公害車普及の動きが強まると想定されます。また将来の燃料電池の普及に備えて高圧水素用容器の開発・販売等様々なプロジェクトに取り組んでおります。

2. 通期の見通し

当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高 271 億円 (前期比 3.7%増)、営業利益 12 億 30 百万円 (同 4.4%減)、経常利益 12 億円 (同 7.5%減) と予想しております。

産業用容器の需要は今後も高水準で推移する見通しであり、国内、中国でのドラム缶の販売増を見込んでおりますが、鋼材並びに諸資材価格・販売運賃等の上昇によるコストアップに加え、現在実施中の堺工場の屋根アスベスト除去工事に伴う補修費の増加により経常利益は減少する見通しです。当期純利益は 6 億 30 百万円で、前期比 21.7%減を予想しておりますが、これは前期に固定資産売却益を計上している影響等によるものです。

3. 財政の状態

当中間期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ 2 億 76 百万円減少し、3 億 97 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2 億 4 百万円の収入 (前年同期比 1 億 34 百万円の収入の減少) となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益 6 億 6 百万円、減価償却費 3 億 36 百万円、仕入債務の増加 2 億 56 百万円などによる収入及び、売上債権の増加 4 億 16 百万円、法人税等 5 億 33 百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 2 億 82 百万円などにより、2 億 99 百万円の支出 (同 2 億 4 百万円の支出の増加) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社による配当金の支払いを中心に、1 億 79 百万円の支出 (同 1 億 36 百万円の支出の減少) となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率(%)	49.8	49.1	51.5	52.8	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	19.9	25.8	56.0	35.0
債務償還年数(年)	2.4	2.0	2.3	2.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	57.7	26.1	29.1	12.5

※各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを2倍にし年額換算しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用した金利の固定化を実施しております。

(4) 為替変動

当社の関係会社である上海崎勝金属容器有限公司は、中国上海にて事業を行っております。為替の変動が邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		299,468		423,768		△124,299	300,615		
2	※5	6,761,934		6,351,861		410,073	5,866,360		
3		1,887,859		1,890,795		△2,935	2,217,553		
4		845,053		1,053,034		△207,981	796,330		
		△19,819		△15,914		△3,905	△15,408		
		9,774,497	37.3	9,703,544	37.2	70,952	9,165,450	35.8	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1	※2	1,283,014		1,268,856		14,157	1,302,059		
2	※2	3,375,966		3,467,510		△91,544	3,485,555		
3		9,179,379		9,179,379		—	9,202,891		
4		477,141		433,559		43,582	401,238		
		14,315,501	54.6	14,349,306	54.9	△33,804	14,391,744	56.2	
(2) 無形固定資産 ※2									
		196,832	0.8	138,538	0.5	58,293	153,354	0.6	
(3) 投資その他の資産									
1		1,025,719		1,086,160		△60,440	1,044,682		
2		935,505		889,577		45,928	900,280		
		△47,296		△48,083		787	△41,384		
		1,913,927	7.3	1,927,653	7.4	△13,725	1,903,578	7.4	
		16,426,261	62.7	16,415,498	62.8	10,763	16,448,678	64.2	
資産合計									
		26,200,758	100.0	26,119,043	100.0	81,715	25,614,128	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	6,343,561		6,088,133		255,417		6,177,994	
2	※2	2,024,768		2,141,193		△116,424		2,347,674	
3		327,978		549,400		△221,422		390,073	
4		56,725		77,664		△20,938		61,009	
5		1,318,690		1,326,930		△8,240		1,065,708	
		10,071,713	38.4	10,183,322	39.0	△111,608		10,042,459	39.2
II 固定負債									
1		74,476		20,000		54,476		120,000	
2		1,789,562		1,721,671		67,890		1,652,870	
3		104,580		148,900		△44,320		130,643	
4		39,061		39,061		—		39,061	
5		—		83,676		△83,676		99,172	
6		65,028		—		65,028		—	
7		810		810		—		50,810	
		2,073,518	7.9	2,014,119	7.7	59,399		2,092,557	8.2
		12,145,232	46.4	12,197,441	46.7	△52,209		12,135,017	47.4
(少数株主持分)									
		—	—	137,986	0.5	—		126,377	0.5
(資本の部)									
I 資本金									
		—	—	2,365,000	9.1	—		2,365,000	9.2
II 資本剰余金									
		—	—	4,649,875	17.8	—		4,649,875	18.2
III 利益剰余金									
		—	—	6,662,231	25.5	—		6,314,839	24.7
IV その他有価証券 評価差額金									
		—	—	177,913	0.7	—		139,907	0.5
V 為替換算調整勘定									
		—	—	△69,000	△0.3	—		△114,590	△0.4
VI 自己株式									
		—	—	△2,402	△0.0	—		△2,298	△0.0
		—	—	13,783,615	52.8	—		13,352,734	52.1
		—	—	26,119,043	100.0	—		25,614,128	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		2,365,000		—	—	—		—	—
2 資本剰余金		4,649,875		—	—	—		—	—
3 利益剰余金		6,823,831		—	—	—		—	—
4 自己株式		△2,744		—	—	—		—	—
株主資本合計		13,835,962	52.7	—	—	—		—	—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		148,926		—	—	—		—	—
2 為替換算調整勘定		△77,750		—	—	—		—	—
評価・換算差額等 合計		71,175	0.3	—	—	—		—	—
III 少数株主持分		148,388	0.6	—	—	—		—	—
純資産合計		14,055,526	53.6	—	—	—		—	—
負債及び純資産合計		26,200,758	100.0	—	—	—		—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 金額(千円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,282,025	100.0	12,657,261	100.0	624,764	26,139,757	100.0
II 売上原価		10,655,119	80.2	9,945,088	78.6	710,031	20,848,935	79.8
売上総利益		2,626,906	19.8	2,712,172	21.4	△85,266	5,290,821	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1	2,046,998	15.4	1,916,232	15.1	130,766	4,004,842	15.3
営業利益		579,908	4.4	795,940	6.3	△216,032	1,285,978	4.9
IV 営業外収益		89,243	0.7	83,949	0.7	5,294	175,620	0.7
1 受取配当金		4,770		4,640		130	—	
2 資産賃貸料		16,416		17,089		△673	32,619	
3 連結調整勘定償却額		—		15,498		△15,498	30,994	
4 負ののれん償却額		18,648		—		18,648	—	
5 為替差益		9,518		16,494		△6,976	69,327	
6 事業保険返戻金		11,747		—		11,747	—	
7 その他		28,142		30,227		△2,084	42,679	
V 営業外費用		62,863	0.5	112,104	0.9	△49,241	164,053	0.6
1 支払利息		17,202		17,613		△411	35,118	
2 たな卸資産評価損		—		29,841		△29,841	29,841	
3 持分法による 投資損失		18,826		23,783		△4,957	41,495	
4 売上債権売却損		7,710		—		7,710	—	
5 その他		19,123		40,866		△21,743	57,598	
經常利益		606,288	4.6	767,784	6.1	△161,496	1,297,546	5.0
VI 特別利益		—		62,265		—	194,494	
1 投資有価証券売却益		—		—		—	7,264	
2 固定資産売却益	※2	—		62,265	0.5	△62,265	187,229	0.7
VII 特別損失		—		39,061		—	39,061	
1 PCB処理費用	※3	—		39,061	0.3	△39,061	39,061	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		606,288	4.6	790,988	6.2	△184,700	1,452,978	5.6
法人税、住民税 及び事業税		253,396		370,242		△116,846	691,070	
過年度法人税等		60,000		—		60,000	—	
法人税等調整額		△24,579	2.2	△43,211	2.6	18,632	△49,723	2.5
少数株主利益		12,575	0.1	6,508	0.1	6,067	6,791	0.0
中間(当期)純利益		304,896	2.3	457,448	3.6	△152,552	804,840	3.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,649,875		4,649,875
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,649,875		4,649,875
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,943,372		5,943,372
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		457,448	457,448	804,840	804,840
III 利益剰余金減少高					
配当金		85,980	85,980	85,980	85,980
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,314,839		6,662,231

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,230	△2,402	13,674,702
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,295		△143,295
中間純利益			304,896		304,896
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			161,601	△341	161,259
平成18年9月30日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,823,831	△2,744	13,835,962

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△143,295
中間純利益					304,896
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,987	△8,749	△37,736	10,401	△27,334
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,987	△8,749	△37,736	10,401	133,925
平成18年9月30日残高(千円)	148,926	△77,750	71,175	148,388	14,055,526

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		606,288	790,988	1,452,978
2 減価償却費		336,901	358,217	732,246
3 連結調整勘定償却額		—	△15,498	△30,994
4 負ののれん償却額		△18,648	—	—
5 持分法による投資損益		18,826	23,783	41,495
6 投資有価証券売却損益		—	—	△7,264
7 固定資産廃却損		77	5,329	7,424
8 固定資産売却損益		108	△62,265	△187,229
9 たな卸資産廃却損		—	5,713	6,493
10 たな卸資産評価損		—	29,841	29,841
11 貸倒引当金の増減額		3,125	△9,260	△2,100
12 退職給付引当金の増減額		67,890	61,048	129,850
13 役員退職慰労引当金の増減額		△44,320	3,387	21,643
14 支払利息		17,202	17,613	35,118
15 為替差損益		△8,882	△18,045	△82,309
16 売上債権の増減額		△416,481	△440,791	△831,312
17 たな卸資産の増減額		666	△269,958	63,874
18 仕入債務の増減額		256,240	418,607	323,825
19 未払消費税等の増減額		△20,938	△10,160	6,494
20 PCB処理費用		—	39,061	39,061
21 その他		△49,069	△284,465	△231,193
小計		748,987	643,146	1,517,943
22 利息及び配当金の受取額		5,672	5,602	8,707
23 利息の支払額		△16,388	△17,160	△35,623
24 法人税等の支払額		△533,566	△292,073	△455,090
営業活動による キャッシュ・フロー		204,705	339,515	1,035,936

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	6,000	6,000
2 有形固定資産の取得による支出		△282,940	△175,095	△341,229
3 有形固定資産の売却による収入		168	83,628	249,303
4 無形固定資産の取得による支出		△8,762	△225	△2,925
5 投資有価証券の取得による支出		△5,108	△5,865	△9,995
6 投資有価証券の売却による収入		—	—	18,747
7 貸付による支出		△750	—	△10,350
8 貸付金の回収による収入		1,290	1,113	8,380
9 その他		△3,466	△4,909	△8,656
投資活動による キャッシュ・フロー		△299,569	△95,352	△90,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	△12,500	△142,000
2 長期借入金の返済による支出		△100,000	△216,500	△421,500
3 親会社による配当金の支払額		△143,451	△86,172	△86,351
4 長期借入による収入		64,476	—	—
5 その他		△341	△224	△328
財務活動による キャッシュ・フロー		△179,316	△315,396	△650,179
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,118	3,676	10,564
V 現金及び現金同等物の増減額		△276,299	△67,557	305,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		673,768	368,173	368,173
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		397,468	300,615	673,768

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社は子会社であるJFE製缶株式会社、JFE協和容器株式会社、JFEドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の4社をすべて連結の範囲に含めております。	当社は子会社であるJFE製缶株式会社、JFEガスシリンダー株式会社、JFE協和容器株式会社、JFEドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。	当社は子会社であるJFE製缶株式会社、JFEガスシリンダー株式会社、JFE協和容器株式会社、JFEドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。なお、JFEガスシリンダー株式会社は平成17年12月20日をもって当社に吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社 (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社 (2) 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分類を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分類をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分類を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分類をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p>	<p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,907,138千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却損」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は5,329千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業保険返戻金」は、当中間連結会計期間より営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「事業保険返戻金」は2,006千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は2,168千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は5,478千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は2,168千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,737,504千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,437,685千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,189,924千円
※2 担保資産 短期借入金230,400千円の担保として 供しているものは、次のとおりであり ます。 建物及び構築物 191,163千円(帳簿価額) 機械装置及び 運搬具 706,921千円(帳簿価額) 無形固定資産 38,513千円(帳簿価額) 計 936,598千円(帳簿価額)	※2 担保資産 短期借入金234,080千円の担保として 供しているものは、次のとおりであり ます。 建物及び構築物 198,685千円(帳簿価額) 機械装置及び 運搬具 732,689千円(帳簿価額) 無形固定資産 39,608千円(帳簿価額) 計 970,984千円(帳簿価額)	※2 担保資産 短期借入金213,920千円の担保として 供しているものは、次のとおりであり ます。 建物及び構築物 185,282千円(帳簿価額) 機械装置及び 運搬具 674,067千円(帳簿価額) 無形固定資産 36,636千円(帳簿価額) 計 895,985千円(帳簿価額)
3 偶発債務 保証債務 被保証者…従業員 保証債務残高…157,179千円 保証債務の内容…住宅融資等	3 偶発債務 保証債務 被保証者…従業員 保証債務残高…165,530千円 保証債務の内容…住宅融資等	3 偶発債務 保証債務 被保証者…ダイテナー株式会社 保証債務残高…5,000千円 保証債務の内容…借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうち の当社の負担金でありま す。) 被保証者…従業員 保証債務残高…173,822千円 保証債務の内容…住宅融資等
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 718,661千円	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 915,916千円	4 受取手形割引高 751,446千円
※5 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日に決済 が行われたものとして処理しており ます。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日手形が、中間 連結会計期間末日残高から除かれて おります。 受取手形： 67,599千円 割引手形： 169,558千円 支払手形： 234,200千円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 856,335千円 従業員給与手当 270,962千円 退職給付費用 40,851千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,200千円 貸倒引当金繰入額 5,646千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 754,949千円 従業員給与手当 299,308千円 退職給付費用 67,840千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,257千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,570,451千円 従業員給与手当 533,405千円 退職給付費用 110,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,513千円 貸倒引当金繰入額 8,674千円
—	※2 固定資産売却益の内訳 土地 62,265千円	※2 固定資産売却益の内訳 社宅(土地及び建物) 187,229千円
—	※3 PCB処理費用 39,061千円 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当中間連結会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。	※3 PCB処理費用 39,061千円 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当連結会計期間に当該処理に係る費用を一括して引当計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,979	1,000	—	16,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,295	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table data-bbox="225 393 560 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>299,468千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td>98,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>397,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金のうち随時回収可能 なものです。</p>	現金及び預金勘定	299,468千円	短期貸付金(注)	98,000千円	現金及び現金同等物	397,468千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table data-bbox="624 393 959 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>300,615千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>300,615千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	300,615千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	300,615千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="1023 393 1358 495"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>423,768千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>673,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金のうち随時回収可能 なものです。</p>	現金及び預金勘定	423,768千円	短期貸付金(注)	250,000千円	現金及び現金同等物	673,768千円
現金及び預金勘定	299,468千円																			
短期貸付金(注)	98,000千円																			
現金及び現金同等物	397,468千円																			
現金及び預金勘定	300,615千円																			
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	— 千円																			
現金及び現金同等物	300,615千円																			
現金及び預金勘定	423,768千円																			
短期貸付金(注)	250,000千円																			
現金及び現金同等物	673,768千円																			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」は、グループ事業全体に占める割合が売上高及び営業損益のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」は、グループ事業全体に占める割合が売上高及び営業損益のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」は、グループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	244,545	491,071	246,526	242,989	461,793	218,804	239,436	529,645	290,209
計	244,245	491,071	246,526	242,989	461,793	218,804	239,436	529,645	290,209

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	61,319	65,518	61,319
計	61,319	65,518	61,319

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
当企業集団は金利関係のデリバティブ取引 を利用していますが、すべてヘッジ会計を 適用しておりますので、記載を省略して おります。	同左	同左

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	生 産 高	前年同期比(%)
ドラム缶	10,470,400	105.0
18リットル缶	1,851,073	102.1
高圧ガス容器	284,030	115.4
合計	12,605,504	104.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前年同期比(%)
ドラム缶	10,480,752	105.5
18リットル缶	1,933,724	103.3
高圧ガス容器	296,016	113.2
その他	571,532	97.5
合計	13,282,025	104.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	販 売 高	割 合	販 売 高	割 合
日新容器株式会社	1,896,149	15.0%	1,961,401	14.8%